

議員発案第12号

道路整備財源確保に関する意見書

上記の議案を次のとおり提出する。

平成19年12月11日

提出者	加茂市議会議員	山田義栄
賛成者	同	森川豊
	同	森山一理
	同	高井保
	同	高橋禧雄
	同	樋口博務
	同	関龍雄

平成19年12月20日議決

加茂市議会議長 安武秀敏

## 道路整備財源確保に関する意見書

道路は地方の生活を支える最も重要な社会基盤として、地域の交通の円滑化に資するほか、都市部と地方部の交流・交易基盤として、その必要性はますます大きくなっておりま

す。特に新潟県における国道403号線は、当県央地域と新潟地域を結ぶ大動脈であるとともに、県央地域内、とりわけ、三条市・加茂市・田上町の各地域とを結ぶ道路として、その役割の重要性については、誰も異論を差し挟む余地のないところであります。

しかしながら、本線バイパスの整備が未だ完了していないために、現403号線は慢性的な渋滞が発生し、県央地域内の移動効率を確保する広域幹線道路としての機能を充分には果たしていないと言わざるを得ません。

特に、救急医療のように、時間との闘いが住民一人一人の命を左右する分野において、この現状は非常に深刻かつ重要な問題であります。

こうした状況下において、一日も早く、県央地域を本線バイパスで結び、原則、30分以内に、新設されるであろう救命救急センターに患者を運び、県央地域の住民の命を一人でも多く救うことのできる「命の大動脈」を完成させる必要があると考えます。

しかるに、近年の本線バイパス建設工事の進捗状況に視線を移せば、いつ完成するのか見通しさえつかない状況に陥っていると言わざるを得ません。

これら道路整備の財源的基盤である道路特定財源制度は、受益者負担の原則の下に成り立っている制度であり、依然として非常に大きい道路整備の必要性に鑑み、その用途については、あくまでも道路に関する事業に充てることが適当と考えております。

よって、政府並びに国会におかれては、地方における道路網整備の実態とその必要性を認識され、その財源を確保する現行の道路特定財源制度を堅持し、地方の道路整備が遅れることのないよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成19年12月20日

加茂市議会議長 安 武 秀 敏

内 閣 総 理 大 臣  
総 務 大 臣  
財 務 大 臣  
国 土 交 通 大 臣 様  
経 済 財 政 政 策 担 当 大 臣  
衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長

議員発案第13号

平成20年度政府予算において、消費税の税率引き上げを行わないことをもとめる意見書

上記の議案を次のとおり提出する。

平成19年12月13日

提出者	加茂市議会議員	大 関 勝 正
賛成者	同	大 平 一 貴
	同	保 坂 裕 一
	同	亀 山 重 光
	同	安 田 憲 喜
	同	茂 岡 明与司
	同	樋 口 浩 二

平成19年12月20日議決

加茂市議会議長 安 武 秀 敏

平成20年度政府予算において、消費税の税率引き上げを  
行わないことをもとめる意見書

勤労世帯の収入は年々減少し、平成18年分の年間収入200万円以下が1000万人を超え、生活保護世帯は過去最多となり、貧困の拡大が深刻な社会問題となっています。

こうした中での消費税増税は、勤労者から年金生活者など、子どもからお年寄りまであらゆる階層の人の消費に課税をおこなうことにより、家計を直撃し、買い控えなど個人消費の減退をまねき、景気の悪化を深刻にします。また、税率引き上げは、消費税の転嫁ができず赤字でも納税せざるをえない中小企業の営業悪化に拍車をかけ、地場産業・地域経済の交替が懸念されます。

さらに、消費税率の引き上げによって、地方自治体の歳出が増大し、地方自治体財政を圧迫する一因ともなります。

高額所得者より低所得者や社会的弱者ほど負担が重くなる消費税の逆進性は、福祉や年金をまかなうにはふさわしくない税金です。

住民、中小企業の生活を守り、地方自治体歳出の増大をおこなわないため、消費税税率の引き上げはやめるべきです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成19年12月20日

加茂市議会議長 安 武 秀 敏

内 閣 総 理 大 臣 様